

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	22			
都城市	3	椎葉村	23			
延岡市	4	美郷町	24			
日南市	5	高千穂町	25			
小林市	6	日之影町	26			
日向市	7	五ヶ瀬町	27			
串間市	8					
西都市	9					
えびの市	10					
三股町	11					
高原町	12					
国富町	13					
綾町	14					
高鍋町	15					
新富町	16					
西米良村	17					
木城町	18					
川南町	19					
都農町	20					
門川町	21					

令和5年度 決算状況				人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 人口密度		118,394人 125,159人 -5.4% 868.02km ² 136人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 45 宮崎県		団体名 2033 延岡市		市町村類型 地方交付税種地 1-4		III-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)				令和2年国調 平成27年国調 増減率		115,847人 117,062人 -1.5%		区分 令和2年国調 平成27年国調			45 宮崎県		2033 延岡市		地方交付税種地		III-3					
区				決算額		構成比		第1次 2,725 5.1 5.5			第2次 15,115 28.3 27.8		第3次 35,518 66.6 36.739		区		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地方譲与税				15,937,351	22.0	15,937,351	48.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		72,565,693		73,095,850					
地方譲与税				619,826	0.9	619,826	1.9	収入済額			構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧炭		山振	
配当金				2,245	0.0	2,245	0.0	普通税			15,936,796		100.0		1,291,541		低開発		旧炭		山振	
株式等譲渡所得割交付金				48,344	0.1	48,344	0.1	法定普通税			15,936,796		100.0		1,291,541		旧炭		山振		山振	
分離課税所得割交付金				52,896	0.1	52,896	0.2	市町村民税			6,042,171		37.9		241,579		過疎		首都		近畿	
地方消費税交付金				3,022,644	4.2	3,022,644	9.1	個人均等割			198,573		1.2		-		-		-		-	
ゴルフ場利用税交付金				14,816	0.0	14,816	0.0	所得割			4,851,335		30.4		-		-		-		-	
自動車取得税交付金				2,282	0.0	2,282	0.0	法人均等割			347,781		2.2		57,870		-		-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法人税割			644,482		4.0		183,709		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金				32,394	0.0	32,394	0.1	固定資産税			8,505,076		53.4		1,049,962		-		-		-	
法人事業税交付金				197,340	0.3	197,340	0.6	うち純固定資産税			8,416,899		52.8		1,049,962		-		-		-	
地方特例交付金等				116,528	0.2	116,528	0.4	軽自動車税			444,431		2.8		-		-		-		-	
内地方特例交付金				111,092	0.2	111,092	0.3	市町村たばこ税			945,118		5.9		-		-		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				5,436	0.0	5,436	0.0	市町村民税			-		-		-		-		-		-	
内地方交付税				14,176,144	19.5	12,858,047	38.9	特別土地保有税			-		-		-		-		-		-	
内普通交付税				12,858,047	17.7	12,858,047	38.9	法定外普通税			-		-		-		-		-		-	
内特別交付税				1,318,097	1.8	-	-	目的税			555		0.0		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定目的税			555		0.0		-		-		-		-	
(一般財源計)				34,222,810	47.2	32,904,713	99.5	内入湯税			555		0.0		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				18,541	0.0	18,541	0.1	事業所税			-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金				275,042	0.4	-	-	都市計画税			-		-		-		-		-		-	
使手数料				702,107	1.0	52,725	0.2	水利地益税等			-		-		-		-		-		-	
国庫支出金				296,705	0.4	-	-	法定外目的税			-		-		-		-		-		-	
国庫支出金				15,137,467	20.9	-	-	旧法による税			-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合計			15,937,351		100.0		1,291,541		-		-		-	
都道府県支出金				5,255,149	7.2	-	-	議員公務災害			-		-		-		-		-		-	
都道府県収入金				535,180	0.7	81,686	0.2	非常勤公務災害			-		-		-		-		-		-	
寄附入金				1,582,289	2.2	-	-	退職手当			-		-		-		-		-		-	
繰入金				3,644,452	5.0	-	-	事務機共同			-		-		-		-		-		-	
繰入金				3,624,149	5.0	-	-	税務事務			-		-		-		-		-		-	
繰入金				1,808,560	2.5	2,400	0.0	老人福祉			-		-		-		-		-		-	
繰入金				5,463,242	7.5	-	-	伝染病			-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-	
うち臨時財政対策債				199,542	0.3	-	-	議員公務災害			1		26.04.01		9,550		-		-		-	
歳入合計				72,565,693	100.0	33,060,065	100.0	非常勤公務災害			2		26.04.01		7,700		-		-		-	
歳入合計				72,565,693	100.0	33,060,065	100.0	退職手当			1		26.04.01		6,800		-		-		-	
歳入合計				72,565,693	100.0	33,060,065	100.0	事務機共同			1		26.04.01		5,160		-		-		-	
歳入合計				72,565,693	100.0	33,060,065	100.0	税務事務			1		26.04.01		4,710		-		-		-	
歳入合計				72,565,693	100.0	33,060,065	100.0	老人福祉			25		26.04.01		4,350		-		-		-	
歳入合計				72,565,693	100.0	33,060,065	100.0	伝染病			-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調	59,629人 61,761人 -3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
											増減率	増減率	増減率		
	面積	336.89千㎡	177人	令6.1.1	58,687人	58,226人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	2068	宮崎県	日向市	地方交付税種地	1-3
	人口密度	177人	増減率	令5.1.1	59,390人	58,984人	第1次	1,896	2,123	宮崎県	日向市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税	8,898,314	25.7	8,898,314		52.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等						
地方譲与税	316,266	0.9	316,266		1.9	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧新産				
利子割交付金	1,132	0.0	1,132		0.0	普	普通税	100.0	775,628	低開発	低開発				
配当割交付金	24,348	0.1	24,348		0.1	法	法定普通税	100.0	775,628	旧炭	旧炭				
株式等譲渡所得割交付金	26,622	0.1	26,622		0.2	市	市町村民税	35.5	164,143	山振	山振				
分離課税所得割交付金	-	-	-		-	内	個人均等割	1.1	-	過振	過振				
地方消費税交付金	1,542,482	4.5	1,542,482		9.1	所	所得割	27.0	-	首	首				
ゴルフ場利用税交付金	5,760	0.0	5,760		0.0	法	法人均等割	2.4	34,834	近	近				
別地方消費税交付金	-	-	-		-	法	法人税割	5.1	129,309	中	中				
自動車取得税交付金	1,129	0.0	1,129		0.0	内	固定資産税	55.7	611,485	財政健全化等	財政健全化等				
軽油引取税交付金	-	-	-		-	所	うち純固定資産税	55.3	611,485	指数表選定	指数表選定				
自動車税環境性能割交付金	16,040	0.0	16,040		0.1	軽	自動車税	2.7	-	財源超過	財源超過				
法人事業税交付金	104,401	0.3	104,401		0.6	市	市町村たばこ税	6.1	-	-	-				
地方特例交付金等	63,690	0.2	63,690		0.4	町	たばこ税	-	-	-	-				
地方特例交付金	61,456	0.2	61,456		0.4	村	たばこ税	-	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,234	0.0	2,234		0.0	区	特別土地保有税	-	-	-	-				
地方交付税	6,625,034	19.2	5,898,438		34.8	内	法定外普通税	-	-	-	-				
普通交付税	5,898,438	17.1	5,898,438		34.8	所	法的	-	-	-	-				
特別交付税	726,596	2.1	-		-	目	法定目的税	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-		-	入	入湯税	-	-	議員公務災害	議員公務災害				
(一般財源計)	17,625,218	51.0	16,898,622		99.8	事	事業所税	-	-	非常勤公務災害	非常勤公務災害				
交通安全対策別交付金	9,671	0.0	9,671		0.1	都	都市計画税	-	-	退職手当	退職手当				
分担金・負担金	452,821	1.3	1,768		0.0	市	水利地益税等	-	-	事務機共同	事務機共同				
使手用数支料	306,882	0.9	17,982		0.1	法	法定外目的税	-	-	税務事務	税務事務				
手数料	38,475	0.1	-		-	計	旧法による税	-	-	老人福祉	老人福祉				
国庫支出金	7,297,867	21.1	-		-	合	計	8,898,314	100.0	775,628	伝染病	伝染病			
国庫提供交付金	-	-	-		-	内	入湯税	-	-	し尿処理	し尿処理				
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	事	事業所税	-	-	ごみ処理	ごみ処理				
都道府県支出金	2,961,041	8.6	-		-	市	都市計画税	-	-	火葬場	火葬場				
都道府県産収	336,783	1.0	8,587		0.1	法	法定外目的税	-	-	常備消防	常備消防				
寄附入金	703,408	2.0	-		-	計	旧法による税	-	-	小学校	小学校				
繰入金	1,776,866	5.1	-		-	合	計	8,898,314	100.0	775,628	中学校	中学校			
繰越入金	523,150	1.5	-		-	内	入湯税	-	-	その他	その他				
繰上入金	899,176	2.6	14		0.0	所	事業所税	-	-	し尿処理	し尿処理				
地方債	1,635,535	4.7	-		-	都	都市計画税	-	-	ごみ処理	ごみ処理				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-		-	市	水利地益税等	-	-	火葬場	火葬場				
うち臨時財政対策債	108,135	0.3	-		-	法	法定外目的税	-	-	常備消防	常備消防				
歳入合計	34,566,893	100.0	16,936,644		100.0	計	旧法による税	-	-	小学校	小学校				
歳入合計	34,566,893	100.0	16,936,644		100.0	合	計	8,898,314	100.0	775,628	中学校	中学校			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	28,610人 30,683人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-0
		増減率		-6.8%	令6.1.1	28,503人	28,250人	区分	令和2年国調	45	2084	地方交付税種地	
		面積		438.79km ²	令5.1.1	28,867人	28,690人	令和2年国調	平成27年国調	宮崎県	西都市		
		人口密度		65人	増減率	-1.3%	-1.5%	第1次	3,132	3,732			
								第2次	23.2	25.3			
								第3次	2,849	3,097			
									21.1	21.0			
									7,532	7,925			
									55.7	53.7			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等		収入済額	
地方譲与税		3,306,731	13.4	3,306,731	34.8	区分				収入済額		構成比	
地方譲与税		217,799	0.9	217,799	2.3	普通税				3,306,130		100.0	
利子割交付金		448	0.0	448	0.0	法定普通税				3,306,130		100.0	
配当割交付金		9,627	0.0	9,627	0.1	市町村民税				1,126,572		34.1	
株式等譲渡所得割交付金		10,510	0.0	10,510	0.1	内個人均等割				47,658		1.4	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割				949,712		28.7	
地方消費税交付金		711,893	2.9	711,893	7.5	法人均等割				57,196		1.7	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割				72,006		2.2	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税				1,811,660		54.8	
自動車取得税交付金		820	0.0	820	0.0	うち純固定資産税				1,763,560		53.3	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				141,486		4.3	
自動車税環境性能割交付金		11,662	0.0	11,662	0.1	市町村たばこ税				226,412		6.8	
法人事業税交付金		42,442	0.2	42,442	0.4	鉱産税				-		-	
地方特例交付金等		28,893	0.1	28,893	0.3	特別土地保有税				-		-	
内地方特例交付金		20,680	0.1	20,680	0.2	法定外普通税				-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		8,213	0.0	8,213	0.1	目的税				601		0.0	
地方交付税		5,994,527	24.3	5,145,110	54.1	内入湯税				601		0.0	
内普通交付税		5,145,110	20.8	5,145,110	54.1	事業所税				-		-	
内特別交付税		849,417	3.4	-	-	都市計画税				-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等				-		-	
(一般財源計)		10,335,352	41.9	9,485,935	99.8	法定外目的税				-		-	
交通安全対策特別交付金		3,904	0.0	3,904	0.0	旧法による税				-		-	
分担金・負担金		106,006	0.4	-	-	合計				3,306,731		100.0	
使手数料		183,062	0.7	7,413	0.1	内入湯税				601		0.0	
国庫支出金		100,285	0.4	-	-	事業所税				-		-	
国有提供交付金		3,794,388	15.4	-	-	都市計画税				-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等				-		-	
都道府県支出金		2,852,968	11.6	-	-	法定外目的税				-		-	
都道府県収入金		43,934	0.2	11,719	0.1	旧法による税				-		-	
繰入金		3,300,988	13.4	-	-	合計				3,306,731		100.0	
繰入金		2,383,475	9.7	-	-	内入湯税				601		0.0	
繰入金		942,009	3.8	-	-	事業所税				-		-	
繰入金		422,440	1.7	2	0.0	都市計画税				-		-	
繰入金		223,683	0.9	-	-	水利地益税等				-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税				-		-	
うち臨時財政対策債		53,983	0.2	-	-	旧法による税				-		-	
歳入合計		24,692,494	100.0	9,508,973	100.0	合計				3,306,731		100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2																						
令和2年国調 平成27年国調					25,591人 25,404人		6.1.1 5.1.1			25,878人 25,992人			25,689人 25,818人			区分 令和2年国調 平成27年国調			45 3412		宮崎県 三股町		地方交付税種地		2-2																			
増減率					0.7%		増減率			-0.4%			-0.5%			第1次			810 6.9		839 7.1																							
面積					110.02km ²		増減率						第2次			2,894 24.8		3,099 26.1																										
人口密度					233人								第3次			7,970 68.3		7,927 66.8																										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		区		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																
地方譲与税		2,439,262		18.1		2,439,262		37.8		普通税			2,439,262			100.0			15,962								歳入総額		13,460,570		12,884,152													
地方交付金		149,298		1.1		149,298		2.3		法定普通税			2,439,262			100.0			15,962								歳入歳出総引		12,849,039		12,159,849													
配当交付金		449		0.0		449		0.0		市町村民税			1,118,107			45.8			15,962								翌年度に繰越すべき財源		116,423		239,315													
株式等譲渡所得割交付金		9,685		0.1		9,685		0.1		個人均等割			43,849			1.8											実質収支		495,108		484,988													
分離課税所得割交付金		10,598		0.1		10,598		0.2		法人均等割			979,659			40.2											単年度収支		10,120		-2,533													
地方消費税交付金		595,921		4.4		595,921		9.2		法人税割			55,892			2.3			15,962								繰上償還金		243,047		244,146													
ゴルフ場利用税交付金										固定資産税			1,033,506			42.4											繰立金取崩し額		243,761		170,248													
特別地方消費税交付金										うち純固定資産税			1,023,088			41.9											実績単年度収支		9,406		71,365													
自動車取得税交付金		614		0.0		614		0.0		軽自動車税			106,434			4.4											区 <td colspan="2">職員数(人)<td colspan="2">給料月額(百円)<td colspan="2">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td></td></td>		職員数(人) <td colspan="2">給料月額(百円)<td colspan="2">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td></td>		給料月額(百円) <td colspan="2">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
軽油引取税交付金										市町村たばこ税			181,215			7.4											一般職員等		156		479,544		3,074											
自動車税環境性能割交付金		8,695		0.1		8,695		0.1		特別土地保有税																	うち消防職員																	
法人事業税交付金		26,062		0.2		26,062		0.4		法定外普通税																	うち技能労務員		5		17,270		3,454											
地方特例交付金等		38,435		0.3		38,435		0.6		法的																	教育公務員等		2		*		*											
内地方特例交付金		37,356		0.3		37,356		0.6		目的税																	等合		158		487,144		3,083											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,079		0.0		1,079		0.0		入湯税																	ラスパイレス指数				95.5													
内地方交付税		3,398,008		25.2		3,164,595		49.0		事業所税																			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
内普通交付税		3,164,595		23.5		3,164,595		49.0		都市計画税																																		
内特別交付税		233,413		1.7						法定外目的税																																		
内震災復興特別交付税										旧法による税																																		
内(一般財源計)		6,677,027		49.6		6,443,614		99.7		合			2,439,262			100.0			15,962																									
内交通安全対策特別交付金		3,194		0.0		3,194		0.0		内入湯税																			議員公務災害		○		し尿処理		×		市区町村長		1		29.10.01		7,600	
内分担金・負担金		62,003		0.5						内事業所税																			非常勤公務災害		○		ごみ処理		×		副市区町村長		1		29.10.01		6,120	
内使手用数支料		133,490		1.0		5,915		0.1		内都市計画税																			退職手当		○		火葬場		×		教育長		1		29.10.01		5,820	
内国庫支出金		14,576		0.1						内水利地益税等																			事務機共同		×		常備消防		×		議会議長		1		29.10.01		3,250	
内国有提供交付金		2,861,855		21.3						内法定外目的税																			税務事務		×		小学校		×		議会副議長		1		29.10.01		2,600	
内(特別区財調交付金)										内旧法による税																			老人福祉		×		中学校		×		議会議員		10		29.10.01		2,360	
内都道府県支出金		1,507,364		11.2						合			2,439,262			100.0			15,962										伝染病		×		その他		○									
内都道府県収入金		8,067		0.1		3,853		0.1		内議会議費			82,794			0.6													議員公務災害		○		し尿処理		×		市区町村長		1		29.10.01		7,600	
内繰入金		198,110		1.5						内総務費			1,640,374			12.8			13,465		1,206,208						非常勤公務災害		○		ごみ処理		×		副市区町村長		1		29.10.01		6,120			
内繰越入金		627,468		4.7						内民生費			5,785,263			45.0			67,972		2,714,440						退職手当		○		火葬場		×		教育長		1		29.10.01		5,820			
内繰入金		724,303		5.4						内衛生費			811,397			6.3			32,484		668,050						事務機共同		×		常備消防		×		議会議長		1		29.10.01		3,250			
内繰入金		407,070		3.0		4,856		0.1		内労働費			142			0.0					42								税務事務		×		小学校		×		議会副議長		1		29.10.01		2,600	
内地方債		236,043		1.8						内農林水産業費			331,535			2.6			20,007		264,966						老人福祉		×		中学校		×		議会議員		10		29.10.01		2,360			
内うち減収補填債(特例分)										内商工費			609,181			4.7					264,763						老人福祉		×		中学校		×		議会議員		10		29.10.01		2,360			
内うち臨時財政対策債		41,143		0.3						内土木費			659,403			5.1			265,876		355,550						老人福祉		×		中学校		×		議会議員		10		29.10.01		2,360			
内歳入合計		13,460,570		100.0		6,461,432		100.0		内消費防費			301,463			2.3					300,265								老人福祉		×		中学校		×		議会議員		10		29.10.01		2,360	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O		
		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		45		綾町		地方交付税種地		2-2		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)												宮崎県		綾町						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税	57,283	1.0	57,283	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		741		819		21.7		22.2		5,681,968		6,581,813	
配当交付金	2,082	0.0	2,082	0.1			旧新産×		21.7		22.9		1,888		1,997		5,602,206		6,306,243	
株等譲渡所得割交付金	2,275	0.0	2,275	0.1			低開発○		21.7		23.6		55.4		54.2		79,762		275,570	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-			旧産炭×		22.9		23.6		-		-		24,640		59,964	
地方消費税交付金	166,016	2.9	166,016	6.0			山振振×		22.9		23.6		-		-		55,122		215,606	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			過振×		22.9		23.6		-		-		-160,484		-9,715	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			首都×		22.9		23.6		-		-		107,879		112,687	
自動車取得税交付金	235	0.0	235	0.0			近畿×		22.9		23.6		-		-		-		28,891	
軽油引取税交付金	-	-	-	-			中畿×		22.9		23.6		-		-		6,222		60,727	
自動車税環境性能割交付金	3,337	0.1	3,337	0.1			財政健全化×		22.9		23.6		-		-		-58,827		71,136	
法人事業税交付金	8,073	0.1	8,073	0.3			指数表選定○		22.9		23.6		-		-		-		-	
地方特例交付金等	6,813	0.1	6,813	0.2			財源超過×		22.9		23.6		-		-		-		-	
内地方特例交付金	5,032	0.1	5,032	0.2					22.9		23.6		-		-		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,781	0.0	1,781	0.1					22.9		23.6		-		-		-		-	
地方交付税	2,045,312	36.0	1,887,197	67.7					22.9		23.6		-		-		-		-	
内普通交付税	1,887,197	33.2	1,887,197	67.7					22.9		23.6		-		-		-		-	
内特別交付税	158,115	2.8	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
(一般財源計)	2,943,908	51.8	2,785,793	100.0					22.9		23.6		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	808	0.0	808	0.0					22.9		23.6		-		-		-		-	
分担金・負担金	5,096	0.1	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
使用手数料	126,754	2.2	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
国庫支出金	4,089	0.1	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
国庫提供交付金	714,239	12.6	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
都道府県支出金	413,757	7.3	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
都道府県収入金	12,539	0.2	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
寄附収入金	554,623	9.8	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
繰入金	303,303	5.3	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
繰越入金	275,570	4.8	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
繰上入金	65,582	1.2	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
繰下入金	261,700	4.6	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債	2,000	0.0	-	-					22.9		23.6		-		-		-		-	
歳入	5,681,968	100.0	2,786,601	100.0					22.9		23.6		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率					(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		729,179		710,262		
人	920,993	16.4	779,110	772,115	27.7					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		2,615,590		2,603,277		
うち職員	459,324	8.2	420,606	-	-					議会費		-		標準財政収支		898,546		878,558		
扶助費	696,270	12.4	340,963	206,807	7.4					民生費		6,354		標準財政規模		2,798,565		2,799,966		
公債費	481,514	8.6	462,808	462,808	16.6					衛生費		11,969		財政力指数		0.27		0.27		
元利償還金(利)	467,887	8.4	450,362	450,362	16.2					労働費		11,398		実質収支比率(%)		2.0		7.7		
一時借入金利	13,627	0.2	12,446	12,446	0.4					農林水産業費		-		公債費負担比率(%)		13.6		14.0		
(義務的経費計)	2,098,777	37.5	1,582,881	1,441,730	51.7					商工費		87,106		健全率化		-		-		
物件維持補修費	1,052,876	18.8	536,626	397,096	14.2					土木費		157,494		断全		-		-		
維持補修費	31,781	0.6	11,840	11,582	0.4					消防費		117,556		率化		8.3		7.6		
補助費等	786,017	14.0	486,388	361,049	12.9					教育費		226,334		率化		27.5		34.7		
うち一部事務組合負担金	6,421	0.1	6,286	6,286	0.2					災害復旧費		185,892		率化		-		-		
繰出金	506,268	9.0	413,255	349,378	12.5					公債		321,397		率化		729,625		627,968		
繰立金	388,559	6.9	117,279	-	-					諸支出金		30,567		率化		94,509		94,483		
投資・出資金・貸付金	19,000	0.3	-	-	-					前年度繰上充用金		462,808		率化		688,962		700,629		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					歳出合計		-		率化		4,018,765		4,224,952		
投資的経費	718,928	12.8	186,753	-	-					前年度繰上充用金		-		率化		-		-		
うち人件費	10,294	0.2	10,294	10,294	0.4					前年度繰上充用金		-		率化		-		-		
内	581,758	10.4	156,186	156,186	5.4					前年度繰上充用金		-		率化		-		-		
うち補助	218,526	3.9	35,389	35,389	0.6					前年度繰上充用金		-		率化		-		-		
うち単独	363,232	6.5	120,797	120,797	2.2					前年度繰上充用金		-		率化		-		-		
災害復旧事業費	137,170	2.4	30,567	30,567	0.5					前年度繰上充用金		-		率化		-		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-					前年度繰上充用金		-		率化		-		-		
歳入	5,602,206	100.0	3,335,022	3,414,784	61.0					前年度繰上充用金		-		率化		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収支額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収支額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 人口密度		1,000人 1,089人 -8.2% 271.51 km ² 4人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名 45 4036		市町村類型 宮崎県 西米良村		I-O 2-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)						区分	令和2年度 平成27年度	第1次	135 23.7	128 23.3	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
						市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況								
						収入済額 構成比 超過課税分			旧新産 旧工特 旧炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等	× × × ○ ○ × × × ○ ×							
						区分	収入済額	構成比	超過課税分								
						普通税			133,653	100.0	1						
						法定普通税			133,653	100.0	1						
						市町村民税			52,013	38.9	1						
						個人均等割			1,776	1.3	-						
						所得割			42,444	31.8	-						
						法人均等割			3,481	2.6	-						
						法人税割			4,312	3.2	1						
						固定資産税			73,313	54.9	-						
						うち純固定資産税			72,759	54.4	-						
						軽自動車税			5,602	4.2	-						
						市町村たばこ税			2,725	2.0	-						
						鉱産税			-	-	-						
						特別土地保有税			-	-	-						
						法定外普通税			-	-	-						
						目的税			-	-	-						
						法定目的税			-	-	-						
						入湯税			-	-	-						
						事業所税			-	-	-						
						都市計画税			-	-	-						
						水利地益税等			-	-	-						
						法定外目的税			-	-	-						
						旧法による税			-	-	-						
						合計			133,653	100.0	1						
地方譲与税						65,832	4.1	65,832	9.3								
配当金						18	0.0	18	0.0								
株式等譲渡所得割交付金						412	0.0	412	0.0								
分離課税所得割交付金						453	0.0	453	0.0								
地方消費税交付金						-	-	-	-								
ゴルフ場利用税交付金						27,502	0.8	27,502	1.9								
特別地方消費税交付金						-	-	-	-								
自動車取得税交付金						-	-	-	-								
軽油引取税交付金						125	0.0	125	0.0								
自動車税環境性能割交付金						1,794	0.1	1,794	0.1								
法人事業税交付金						2,030	0.1	2,030	0.1								
地方特例交付金等						276	0.0	276	0.0								
内地方特例交付金						276	0.0	276	0.0								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						-	-	-	-								
内地方交付税						1,515,781	46.5	1,195,957	83.4								
内普通交付税						1,195,957	36.7	1,195,957	83.4								
内特別交付税						319,824	9.8	-	-								
内震災復興特別交付税						-	-	-	-								
(一般財源計)						1,747,876	53.6	1,428,052	99.6								
交通安全対策特別交付金						-	-	-	-								
分担金・負担金						4,507	0.1	-	-								
使手料						38,969	1.2	-	-								
国庫支出料						2,883	0.1	-	-								
国庫支出金						343,414	10.5	-	-								
(特別区財調交付金)						-	-	-	-								
都道府県支出金						331,015	10.1	-	-								
都道府県収入金						18,364	0.6	6,308	0.4								
繰入金						8,106	0.2	-	-								
繰入金						236,843	7.3	-	-								
繰入金						395,446	12.1	-	-								
繰入金						47,027	1.4	-	-								
地方債						87,402	2.7	-	-								
うち減収補填債(特例分)						-	-	-	-								
うち臨時財政対策債						5,202	0.2	-	-								
歳入合計						3,261,852	100.0	1,434,360	100.0								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	192,173	192,585				
人	516,921	17.6	485,203	466,139	32.4	議会費	50,156	1.7	-	50,156	1,388,130	1,345,408					
うち職員	293,614	10.0	268,285	-	-	総務費	648,684	22.1	7,198	540,324	226,539	229,141					
扶助費	96,345	3.3	46,849	46,447	3.2	民生費	430,329	14.7	49,632	287,843	1,427,698	1,392,980					
公債費	231,045	7.9	231,045	231,045	16.0	衛生費	301,042	10.3	5,053	277,416	0.14	0.14					
元利償還金	225,046	7.7	225,046	225,046	15.6	労働費	-	-	-	-	14.2	14.1					
一時借入金	5,999	0.2	5,999	5,999	0.4	農林水産業費	393,363	13.4	100,067	103,920	11.1	10.3					
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	99,955	3.4	31	20,485	-	-					
(義務的経費計)	844,311	28.8	763,097	743,631	51.7	土木費	134,227	4.6	81,367	54,460	7.1	7.2					
維持補修費	21,461	0.7	4,727	949	0.1	消防費	31,644	1.1	-	27,868	-	-					
補助費等	333,586	11.4	167,208	125,464	8.7	教育費	142,442	4.9	1,883	119,492	-	-					
うち一部事務組合負担金	17,943	0.6	17,462	17,462	1.2	災害復旧費	471,519	16.1	-	45,098	-	-					
繰出金	275,616	9.4	265,198	70,386	4.9	公債費	231,045	7.9	-	231,045	1,007,338	834,100					
繰立金	201,335	6.9	197,561	-	-	諸支出金	1,855	0.1	1,855	1,855	100,241	100,238					
投資・出資金・貸付金	5,710	0.2	2,088	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	824,097	1,025,279					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,936,261	100.0	247,086	1,759,962	1,973,995	2,111,639					
投資的経費	718,605	24.5	86,758	86,758	5.4	一般会計	275,616	9.4	7,906	7,906	13,094	19,108					
うち人件費	17,762	0.6	17,762	17,762	0.5	簡易水道	81,690	2.8	147	147	-	-					
普通建設事業費	247,086	8.4	41,660	41,660	1.5	下水道	6,165	0.2	-	-	-	-					
うち補助	54,864	1.9	7,435	7,435	0.3	上水道	-	-	-	-	-	-					
うち単独	184,280	6.3	33,683	33,683	1.3	工業用水道	-	-	-	-	-	-					
災害復旧事業費	471,519	16.1	45,098	45,098	1.7	国民健康保険	142,963	5.0	224	224	99.7	99.7					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	44,798	1.5	94	94	99.3	99.3					
歳出合計	2,936,261	100.0	1,759,962	2,085,553	71.2	繰上	-	-	527	527	100.0	100.0					
						経常経費充当一般財源等計						純固定資産税		100.0 100.0			
						経常収支比率						繰上		100.0 100.0			
						78.2% (78.5%)						繰上		100.0 100.0			
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						繰上		100.0 100.0			
						歳入一般財源等						繰上		100.0 100.0			
						出のその他						繰上		100.0 100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	令和2年国調	9,906人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名 45 宮崎県	団 体 名 4061 都農町	市 町 村 類 型 地方交付税種地 2-2	II-0					
	平成27年国調	10,391人		10,148人	10,046人	区分	令和2年国調					平成27年国調				
	増 減 率	-4.7%	増 減 率	-1.1%	増 減 率	増 減 率	増 減 率									
	面 積	102.11km ²	増 減 率	-1.2%	増 減 率	増 減 率	増 減 率									
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次					
地方譲与税	1,079,020	10.6	1,079,020		27.2		1,289		26.6		1,392					
地方交付金	84,400	0.8	84,400		2.1		1,078		22.2		1,194					
配当交付金	150	0.0	150		0.0		2,484		51.2		2,472					
株等譲渡所得交付金	3,277	0.0	3,277		0.1		51.2		48.9							
分離課税所得交付金	3,593	0.0	3,593		0.1											
地方消費税交付金	-	-	-		-											
ゴルフ場利用税交付金	233,847	2.3	233,847		5.9											
特別地方消費税交付金	-	-	-		-											
自動車取得税交付金	-	-	-		-											
軽油引取税交付金	377	0.0	377		0.0											
自動車税環境性能割交付金	-	-	-		-											
法人事業税交付金	5,349	0.1	5,349		0.1											
地方特例交付金等	11,003	0.1	11,003		0.3											
地方特例交付金	7,213	0.1	7,213		0.2											
地方特例交付金	6,996	0.1	6,996		0.2											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	217	0.0	217		0.0											
地方交付税	2,998,572	29.5	2,532,911		63.8											
普通交付税	2,532,911	24.9	2,532,911		63.8											
特別交付税	465,661	4.6	-		-											
震災復興特別交付税	-	-	-		-											
(一般財源計)	4,426,801	43.6	3,961,140		99.8											
交通安全対策特別交付金	1,842	0.0	1,842		0.0											
分担金・負担金	32,801	0.3	-		-											
使手用数支料	65,663	0.6	2,719		0.1											
国庫支出	21,351	0.2	6		0.0											
国庫支出	1,412,441	13.9	-		-											
国有提供交付金	-	-	-		-											
(特別区財調交付金)	-	-	-		-											
都道府県支出金	528,107	5.2	-		-											
都道府県収入金	42,792	0.4	3,524		0.1											
寄附収入金	6,840	0.1	-		-											
繰入金	2,118,399	20.8	-		-											
繰越金	546,869	5.4	-		-											
繰上金	81,346	0.8	884		0.0											
繰下金	878,369	8.6	-		-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-											
うち臨時財政対策債	19,069	0.2	-		-											
歳入合計	10,163,621	100.0	3,970,115		100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,148,330	1,081,405
うち職員	1,264,702	13.3	1,145,751		1,093,315		27.4		議会費	68,894	0.7	-	68,894	3,681,241	3,579,306	
扶助費	1,548,535	16.2	405,136		197,181		4.9		総務費	1,904,981	20.0	23,255	1,472,770	1,429,806	1,347,664	
公債費	605,392	6.3	597,736		597,736		15.0		民生費	2,799,743	29.3	124,521	1,175,864	3,981,786	3,887,176	
元利償還金	587,542	6.2	580,144		580,144		14.5		衛生費	636,656	6.7	20,697	513,801	0.30	0.30	
一時借入金	17,850	0.2	17,592		17,592		0.4		労働費	80	0.0	-	80	10.4	12.0	
(義務的経費計)	3,418,629	35.8	2,148,623		1,888,232		47.3		農林水産業費	991,616	10.4	570,760	262,962	10.4	11.6	
維持補修費	1,833,722	19.2	881,479		534,807		13.4		商工費	1,030,853	10.8	343,903	136,375	-	-	
補助費等	73,779	0.8	55,897		47,148		1.2		土木費	513,872	5.4	382,785	241,874	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,328,491	13.9	849,011		633,771		15.9		消防費	278,763	2.9	21,670	255,432	7.4	7.7	
繰出金	319,884	3.4	319,884		276,632		6.9		教育費	694,737	7.3	262,341	461,684	-	-	
繰上金	582,913	6.1	436,473		413,645		10.4		災害復旧費	19,072	0.2	-	10,072	817,867	833,834	
投資・出資金・貸付金	538,121	5.6	494,389		-		-		公債費	605,392	6.3	-	597,736	353,957	553,947	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		諸支出金	-	-	-	-	6,558,804	7,664,692	
投資的経費	1,769,004	18.5	331,672		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,007,108	5,716,281	
うち人件費	59,132	0.6	59,132		-		-		歳出合計	9,544,659	100.0	1,749,932	5,197,544	-	-	
普通建設事業費	1,749,932	18.3	321,600		-		-		公共計	851,703	9.1	45,908	26,119	1,088,238	1,346,827	
うち補助費	433,628	4.5	127,412		88.2%		(88.6%)		国民健康保険	241,244	2.5	45,908	26,119	-	-	
うち単独費	1,313,304	13.8	194,188		-		-		事業用水道	27,546	0.3	1,779	1,779	-	-	
災害復旧事業費	19,072	0.2	10,072		-		-		工業用水道	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		交 通	-	-	-	-	-	-	
歳入一般財源等	9,544,659	100.0	5,197,544		5,816,506		千円		国民健康保険	152,397	1.6	-	-	98.1	94.8	
									その他	430,516	4.5	345	345	98.1	96.1	
														97.7	92.9	
														97.9	92.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		IV-2	
		人口	増減率	17,379人	18,183人	6.1.1	5.1.1	17,238人	17,110人	45	4214	宮崎県		門川町
歳入の状況 (単位:千円・%)													増減率	増減率
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	第2次	第3次	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税		1,889,113	18.1	1,889,113	38.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	10,462,104	11,585,195	
配当金		80,145	0.8	80,145	1.6	収入済額			超過課税分		歳入歳出総引	10,079,611	11,134,139	
株式等譲渡所得割交付金		277	0.0	277	0.0	構成比			旧新産特○ 旧工特×		歳入歳出差引	382,493	451,056	
分離課税所得割交付金		6,010	0.1	6,010	0.1	区			低開発× 旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	38,699	19,119	
地方消費税交付金		6,578	0.1	6,578	0.1	収入済額			山振振× 過疎×		実質収支	343,794	431,937	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	構成比			首都× 近畿×		単年度収支	-88,143	-104,915	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	超過課税分			中部位× 財政健全化等○		積立金取崩し額	800,027	630,029	
自動車取得税交付金		292	0.0	292	0.0	普通税			指数量選定○ 財源超過×		繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村住民税			旧新産特○ 旧工特×		積立金取崩し額	667,000	881,000	
自動車税環境性能割交付金		4,163	0.0	4,163	0.1	個人均等割			山振振× 過疎×		実質単年度収支	44,884	-355,886	
法人事業税交付金		22,398	0.2	22,398	0.5	所得割			近畿× 中部位×		区			
地方特例交付金等		23,733	0.2	23,733	0.5	法人均等割			財政健全化等○		職員数(人)			
内地方特例交付金		19,345	0.2	19,345	0.4	固定資産税			指数量選定○		給料月額(百円)			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		4,388	0.0	4,388	0.1	うち純固定資産税			財源超過×		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税		2,663,494	25.5	2,454,244	49.8	軽自動車税			旧新産特○ 旧工特×		一般職員			
内普通交付税		2,454,244	23.5	2,454,244	49.8	市町村たばこ税			山振振× 過疎×		うち消防職員			
内特別交付税		209,250	2.0	-	-	鉱産税			近畿× 中部位×		うち技能労務職員			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	特別土地保有税			財政健全化等○		教育公務員			
(一般財源計)		5,118,049	48.9	4,908,799	99.6	法定外普通税			指数量選定○		等合			
交通安全対策特別交付金		2,389	0.0	2,389	0.0	法的			財源超過×		ラスパイレス指数			
分担金・負担金		40,344	0.4	7,475	0.2	入湯税			一部事務組合加入の状況		特別職等			
使手回数料金		145,167	1.4	4,743	0.1	事業所税			定数適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金		9,512	0.1	-	-	都市計画税			退職手当		市区町村長			
(特別区財調交付金)		1,522,022	14.5	-	-	水利地益税等			事務機共同		副市区町村長			
都道府県支出金		705,110	6.7	-	-	法定外目的税			税務事務		議会議長			
寄附金		12,562	0.1	3,788	0.1	旧法による税			老人福祉		議会副議長			
繰入金		797,950	7.6	-	-	合			伝染病		議会議員			
繰越金		1,217,354	11.6	-	-	入湯税			議員公務災害		その他			
繰上金		451,056	4.3	-	-	事業所税			非常勤公務災害		市教育長			
諸地方債		171,813	1.6	314	0.0	都市計画税			退職手当		常備消防			
うち減収補填債(特例分)		268,776	2.6	-	-	水利地益税等			事務機共同		小学校			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法定外目的税			税務事務		中学校			
歳入合計		26,476	0.3	-	-	旧法による税			老人福祉		議会議員			
歳入合計		10,462,104	100.0	4,927,508	100.0	合			伝染病		歳入合計			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	1,839,635	1,731,367	
人	1,259,486	12.5	1,134,723	1,086,963	21.9	区	(A)				標準財政収入額等	4,293,879	4,137,500	
うち職員	728,305	7.2	656,634	-	-	議会費	85,722	0.9	-	85,432	標準財政規模	2,285,975	2,154,050	
扶助費	2,180,920	21.6	799,467	484,106	9.8	総務費	2,968,263	29.4	71,920	1,983,532	標準財政指数	4,766,695	4,614,852	
公債費	713,512	7.1	663,770	663,770	13.4	民生費	3,552,219	35.2	2,692	1,865,962	実質収支比率(%)	0.41	0.41	
元利償還金	696,012	6.9	650,408	650,408	13.1	衛生費	844,591	8.4	46,124	611,576	公債費負担比率(%)	7.2	9.4	
一時借入金利息	17,500	0.2	13,362	13,362	0.3	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.7	9.1	
(義務的経費計)	4,153,918	41.2	2,597,960	2,234,839	45.1	農林水産業費	323,414	3.2	46,485	200,103	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	1,959,307	19.4	1,141,432	889,302	18.0	商工費	154,272	1.5	6,030	68,241	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費	21,475	0.2	20,475	13,848	0.3	土木費	406,073	4.0	311,533	125,169	率化将来負担比率(%)	6.9	6.2	
うち一部事務組合負担	934,089	9.3	697,234	474,298	9.6	消防費	327,543	3.2	25,657	306,888	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰上金	167,745	1.7	92,745	79,876	1.6	教育費	672,676	6.7	69,963	543,347	積立金調	1,922,698	1,789,671	
繰積立	916,544	9.1	738,889	695,754	14.0	災害復旧費	31,326	0.3	-	6,563	現在金高	64,814	56,637	
投資・出資金・貸付金	1,406,588	14.0	1,109,015	-	-	公債	713,512	7.1	-	663,770	地方債現在高	2,604,987	2,501,441	
前年度繰上充用金	75,960	0.8	526	526	0.0	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,998,181	7,425,417	
投資的経費	611,730	6.1	155,052	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	13,454	
うち人件費	15,605	0.2	15,605	4,308,567千円	87.0%	歳出合計	10,079,611	100.0	580,404	6,460,583	その他の	-	1,907	
内普通建設事業費	580,404	5.8	148,489	148,489	14.8	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
うち補助	175,395	1.7	16,722	87.0%	(87.4%)	経常収支比率	936,913	9.3	936,913	327,469	収益事業収入	-	-	
うち単独	395,737	3.9	130,795	130,795	13.0	営業用水道	20,369	0.2	9,132	2,448	土地開発基金現在高	198,769	198,766	
災害復旧事業費	31,326	0.3	6,563	6,563	0.6	工業用水道	-	-	-	-	徴収率・計	98.9	96.9	
歳入一般財源等	10,079,611	100.0	6,460,583	6,843,076千円	68.3%	等	217,566	2.2	217,566	100	市町村民税	98.7	96.8	
歳入合計	10,462,104	100.0	4,927,508	4,927,508	47.1%	その他	689,846	6.7	689,846	394	純固定資産税	98.8	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況						人口	令和2年国調 平成27年国調	2,503人 2,808人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-0					
						増減率		-10.9%	令6.1.1	2,502人	2,492人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4303							
						面積	密度	537.29 km ²	令5.1.1	2,586人	2,579人	第1次											
								5人	増減率	-3.2%	-3.4%	第2次											
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
地方譲与	税	366,410	4.2	366,410		11.7		市町村税の状況 (単位：千円・%)					収入 総額	8,683,550		7,525,886							
地方譲与	税	213,110	2.5	213,110		6.8		市町村税の状況 (単位：千円・%)						歳入 総額	8,042,423		6,700,745						
配当	交付金	34	0.0	34		0.0		区分	収入額	構成比	超過課税分	旧新 旧工特 産炭 産炭 振○ 疎○ 都○ 近○ 畿○ 中○ 部○ × × × × × × ×	収入 総額		8,042,423		6,700,745						
株式等譲渡所得	交付金	783	0.0	783		0.0		普 通 税	366,410	100.0	43,737	低開		収入 総額	476,492		662,012						
分離課税所得	交付金	859	0.0	859		0.0		法 定 普 通 税	366,410	100.0	43,737	旧産	収入 総額		164,635		163,129						
地方消費税	交付金	63,051	0.7	63,051		2.0		内	95,921	26.2	1,227	山		収入 総額	1,506		284						
ゴルフ場利用	交付金	-	-	-		-		個人均等割	3,577	1.0	-	過	収入 総額		340		180						
特別地方消費	交付金	-	-	-		-		所得割	80,587	22.0	-	振○		収入 総額	-		-						
自動車取得	交付金	508	0.0	508		0.0		法人均等割	7,465	2.0	-	疎○	収入 総額		-		-						
軽油引取	交付金	-	-	-		-		法定資産税	4,292	1.2	1,227	近○		収入 総額	-		-						
自動車税	環境性能割	交付金	7,192	0.1	7,192		0.2		うち純固定資産税	248,124	67.7	42,510	中○		収入 総額	-		-					
法人事業	税	交付金	3,915	0.0	3,915		0.1		軽自動車税	240,952	65.8	42,510	財政健全化等	収入 総額		-		-					
地方特例	交付金等	230	0.0	230		0.0		市町村たばこ税	14,300	3.9	-	指数表選定	収入 総額		-		-						
内	地方特例	交付金	230	0.0	230		0.0		特別土地保有税	8,065	2.2	-		財源超過	収入 総額	-		-					
賦	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金			-		-		法定外普通税	-	-	-	-	収入 総額	-		-							
内	地方交付税	3,238,969	37.3	2,460,735		78.4		法的	-	-	-	-		収入 総額	-		-						
賦	普通交付税	2,460,735	28.3	2,460,735		78.4		内	-	-	-	-	収入 総額		-		-						
賦	特別交付税	778,234	9.0	-		-		入湯	-	-	-	-		収入 総額	-		-						
賦	震災復興特別交付税	-	-	-		-		事業所	-	-	-	-	収入 総額		-		-						
(一般財源計)	3,895,061	44.9	3,116,827		99.3		都市計画	-	-	-	-		収入 総額	-		-						
交通	安全対策特別交付金	8,719	0.1	-		-		水利地益	-	-	-	-	収入 総額		-		-						
分	担金・負担	79,839	0.9	-		-		法定外目的税	-	-	-	-		収入 総額	-		-						
使	手数料	2,446	0.0	-		-		旧法による	-	-	-	-	収入 総額		-		-						
手	国庫支出	1,902,727	21.9	-		-		合	366,410	100.0	43,737			収入 総額	-		-						
国	有提供	交付金	-	-		-							収入 総額		-		-						
(特別区財調	交付金)	-	-		-								収入 総額	-		-						
都	道府県	支出金	1,247,358	14.4	-		-						収入 総額		-		-						
道	道府県	収入金	35,312	0.4	17,451		0.6							収入 総額	-		-						
府	道府県	収入金	143,232	1.6	-		-						収入 総額		-		-						
県	道府県	収入金	206,715	2.4	-		-							収入 総額	-		-						
支	出	収入金	743,141	8.6	-		-						収入 総額		-		-						
出	産	収入金	82,164	0.9	4,584		0.1							収入 総額	-		-						
産	産	収入金	336,836	3.9	-		-						収入 総額		-		-						
附	属	収入金	-	-	-		-							収入 総額	-		-						
入	金	収入金	-	-	-		-						収入 総額		-		-						
金	入	収入金	11,436	0.1	-		-							収入 総額	-		-						
入	金	収入金	8,683,550	100.0	3,138,862		100.0						収入 総額		-		-						
歳	入	収入金												収入 総額	-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	11,642 人 12,755 人 -8.7 % 237.54 km ² 49 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名		市町村類型	III-O			
						令 6. 1. 1	11,038 人	10,979 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4419		地方交付税種地	2-1			
						令 5. 1. 1	11,327 人	11,272 人	第1次	1,462	1,635	宮崎県		高千穂町					
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-2.6 %	-2.6 %	第2次	24.1	25.0								
						増減率	-2.6 %	-2.6 %	第3次	16.0	16.3								
						増減率	-2.6 %	-2.6 %	第3次	3,644	3,833								
						増減率	-2.6 %	-2.6 %	第3次	60.0	58.7								
						指定団体等 の指定状況								歳入総額		10,133,464		9,821,287	
														歳入歳出差引		445,488		417,021	
														翌年度に繰越すべき財源		240,890		155,699	
														実質収入		204,598		261,322	
														単年度収支		-56,724		-62,677	
														積立金		5,887		3,382	
														繰上償還		-		-	
														積立金取崩し		510,855		382,466	
														実績単年度収支		-561,692		-441,761	
						区 分		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)							
						一般職員		141		439,638		3,118							
						うち消防職員		-		-		-							
						うち技能労務員		-		-		-							
						教育公務員		1		*		*							
						臨時職員等		-		-		-							
						合計		142		443,480		3,123							
						ラスパイレス指数						98.3							
						一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
						議員工務災害		○		し尿処理		○		市区町村長		1 31.01.19 7,420			
						非常勤公務災害		○		ごみ処理		○		副市区町村長		1 31.01.19 5,940			
						退職手当		○		火葬場		○		教育長		1 31.01.19 5,610			
						事務機共同		×		常備消防		○		議会議長		1 30.04.01 3,210			
						税務事務		×		小学校		×		議会副議長		1 30.04.01 2,570			
						老人福祉		×		中学校		×		議会議員		11 30.04.01 2,320			
						伝染病		×		その他		○							
						合計		1,100,073		100.0									
						内入湯税		-		-									
						事業所税		-		-									
						都市計画税		-		-									
						水利地益税等		-		-									
						法定外目的税		-		-									
						旧法による税		-		-									
						合計		1,100,073		100.0									
						内入湯税		-		-									
						事業所税		-		-									
						都市計画税		-		-									
						水利地益税等		-		-									
						法定外目的税		-		-									
						旧法による税		-		-									
						合計		1,100,073		100.0									
						内入湯税		-		-									
						事業所税		-		-									
						都市計画税		-		-									
						水利地益税等		-		-									
						法定外目的税		-		-									
						旧法による税		-		-									
						合計		1,100,073		100.0									
						内入湯税		-		-									
						事業所税		-		-									
						都市計画税		-		-									
						水利地益税等		-		-									
						法定外目的税		-		-									
						旧法による税		-		-									
						合計		1,100,073		100.0									
						内入湯税		-		-									
						事業所税		-		-									
						都市計画税		-		-									
						水利地益税等		-		-									
						法定外目的税		-		-									
						旧法による税		-		-									
						合計		1,100,073		100.0									
						内入湯税		-		-									
						事業所税		-		-									
						都市計画税		-		-									
						水利地益税等		-		-									
						法定外目的税		-		-									
						旧法による税		-		-									
						合計		1,100,073		100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

